

トランプ大統領元側近に、厳しい判断

2018年8月21日は、トランプ大統領、並びに中間選挙でトランプ色を前面に打ち出す戦略をとっている共和党にとって重い一日であったと思われます。もっとも、司法取引の内容などはある程度想定範囲内であり、司法判断は先であることなどから市場の反応はいまのところ冷静です。ただし、今後はロシア捜査の進展と、世論の動向により先行き不透明な面も懸念されます。

ロシア疑惑と選挙資金法違反：マナフォート被告に有罪の評決、コーエン被告有罪認める

米国トランプ政権とロシアとの不透明な関係を巡る疑惑「ロシアゲート」に関し、南部バージニア州アレクサンドリアの連邦地裁の陪審は8月21日、トランプ氏の選挙対策本部の元幹部のマナフォート被告に有罪の評決を出しました。18件の罪のうち、脱税や外国銀行口座の申告漏れなど8件で有罪が認定されました。

また、同21日には、トランプ米大統領の元個人弁護士、マイケル・コーエン被告がマンハッタンの連邦地裁で、16年の大統領選挙に影響を与えるために候補者の指示で支払いを行ったと述べ、選挙資金を巡る違反行為などの罪を認めました。コーエン被告は有罪答弁の際、自分はある大統領候補の指示で選挙資金法に違反したと陳述、また同じ候補の指示により、口止め料として13万ドル（現在のレートで約1400万円）を支払い、その後、この候補から払い戻しを受けたと説明しました。

なお、コーエン被告は50万ドルで保釈されています。本件担当のウィリアム・ポーリー判事は量刑手続き後、12月12日に刑を宣告すると述べています。

どこに注目すべきか： ロシア疑惑、選挙資金法、中間選挙

トランプ大統領、並びに、中間選挙でトランプ色を前面に打ち出す戦略をとっている共和党にとって重い一日であったと思われます。もっとも、2つの結果はある程度想定された内容であること、司法判断は先であることもあり、市場の反応はいまのところ冷静です。ただし、今後はロシア捜査の進展と、世論の動向により先行き不透明な面も懸念されます。

まず、トランプ大統領の長年の個人弁護士であったコーエン被告は16年の大統領選前、トランプ氏と不適切な関係にあった女優に口止め料を支払い、選挙資金法に違反したことなどを認めると共に、大統領候補の関与を示唆しました。もっとも、関与を示すニュースは米CNNが7月に（一部不鮮明ながら）音声録音を報道しています。また、コーエン被告

が司法取引に応じることも既に報道されています。

次に、ロシア疑惑に関連して、トランプ大統領の選対本部の元幹部マナフォート被告が有罪評決となった点について、マナフォート被告は過去、ロシア寄りのウクライナ前大統領の政治顧問として6000万ドルの収入を受け取り、海外の口座に隠したなどとして、脱税や詐欺など合わせて18件の罪に問われ、8件で有罪が認定されました。

マナフォート被告は引き続き勾留され、マネーロンダリング（資金洗浄）と司法妨害、外国代理人としての登録を怠った罪を巡り、9月17日にワシントンの裁判所で公判に臨みます。

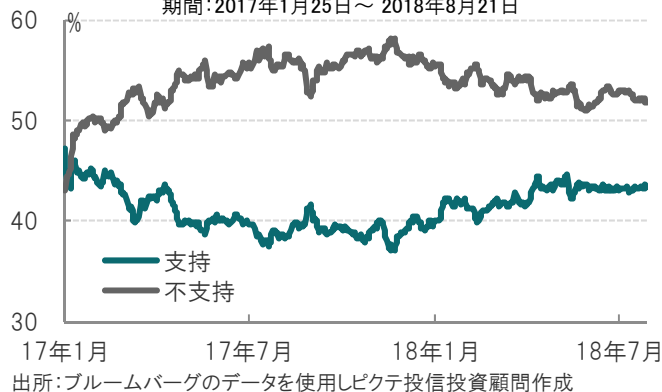
有罪の評決を受け、ロシア疑惑を担当するモラー特別検察官の捜査チームがマナフォート被告に捜査協力を強く求めることなどが想定されます。今後の市場への影響を考える上で、捜査の進展に注目しています。

なお、中間選挙への影響（並びに市場）を占う上で、今後の世論の動向が注目されます（図表1参照）。トランプ政権への支持率は、依然不支持が上回るものの、昨年末の減税や、18年6月の米朝首脳会談などを受け回復傾向です。コーエン被告やマナフォート被告の件は、過去何度も報道されていますが、減税から通商問題まで矢継ぎ早にメニューを繰り出すトランプ政権の政策を前に、スキャンダルへの関心は相対的に低かったようにも思われます。

ただ、トランプ大統領は昨年有罪答弁を行った元大統領補佐官のマイケル・フリン被告も含めると3人の元側近が司法の裁きを受けることとなります。成果を出せば世論が大目に見てくれるという戦略（期待）には一抹の不安も残ります。

図表1：トランプ政権の支持、不支持率の推移

期間：2017年1月25日～2018年8月21日



●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものではありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。